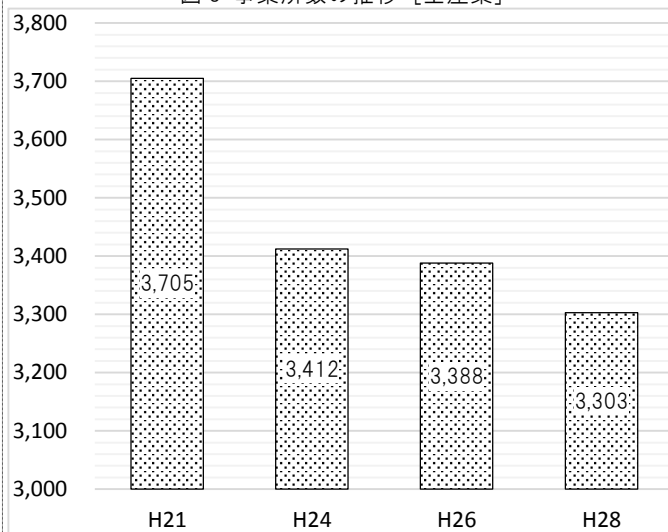


## Ⅱ 茂原市の産業

### 1. 事業所（民営）

- ・事業所数は、平成 28 年経済センサス-活動調査によると 3,303 事業所となっている。
- ・平成 26 年経済センサス-基礎調査（以下、「前回調査」という）と比べると 85 減少（増減率△2.5%）している。

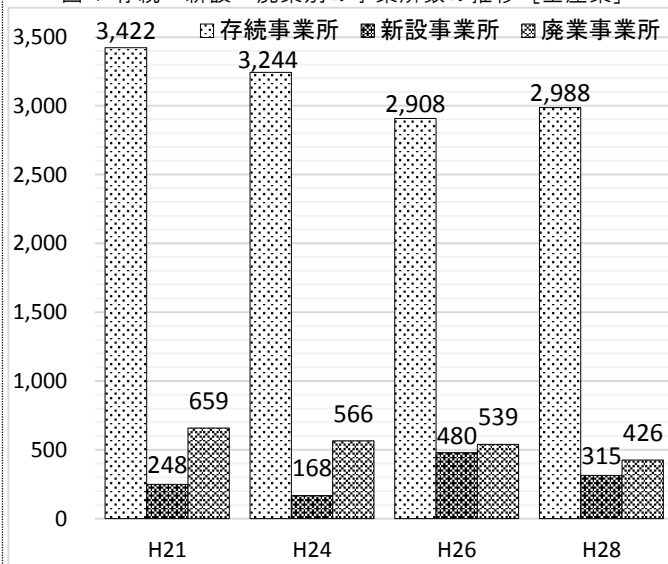
図 3 事業所数の推移 [全産業]



#### (1) 存続・新設・廃業別

- ・「存続」事業所数は、前回調査から 80 増加し、2,988 事業所となっている。
- ・「新設」事業所数は、前回調査から 165 減少し、315 事業所となっている。
- ・「廃業」事業所数は、前回調査から 113 減少し、426 事業所となっている。
- ・「廃業」事業所数の推移をみると、減少傾向にあることがうかがえる。

図 4 存続・新設・廃業別の事業所数の推移 [全産業]



#### (2) 経営組織別

- ・「法人」が 2,005 事業所と最も多く、全体の 60.7% を占めている。
- ・次いで「個人経営」が 1,284 事業所（構成比 38.9%）、「法人以外」が 14 事業所（同 0.4%）となっている。
- ・前回調査との比較では、「法人」（△41 事業所・増減率△2.0%）、「個人経営」（△45 事業所、増減率△3.4%）、ともに減少している。

図 5 経営組織別事業所数の構成比の推移 [全産業]

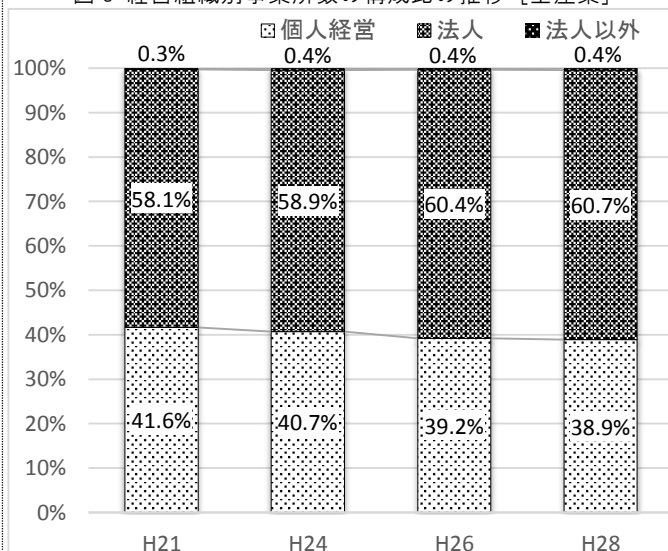


表1 経営組織別事業所数と構成比の推移 [全産業]

	H21 (経済・基礎)		H24 (経済・活動)		H26 (経済・基礎)		H28 (経済・活動)	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
個人経営	1,542	41.6%	1,389	40.7%	1,329	39.2%	1,284	38.9%
法人	2,153	58.1%	2,009	58.9%	2,046	60.4%	2,005	60.7%
法人以外	10	0.3%	14	0.4%	13	0.4%	14	0.4%

(3) 従業者規模別

- ・「1~4人」が1,880事業所と最も多く、全体の56.9%を占めている。
- ・次いで「5~9人」が618事業所(構成比18.7%)、「10~19人」が436事業所(同13.2%)となっている。
- ・「9人以下」でみると、2,498事業所と全体の75.6%を占めている。
- ・前回調査からの減少率をみると、「30~49人」(増減率△11.8%・増減数△13事業所)が最も高い。
- ・次いで「100人以上」(△8.3%・△3事業所)、「5~9人」(△6.9%・△46事業所)、「1~4人」(△4.9%・△96事業所)の順となっている。
- ・一方、増加率では、「派遣事業者のみ」(増減率116.7%・増減数7事業所)が最も高い。
- ・次いで「50~99人」(14.5%・19事業所)、「20~29人」(14.0%・19事業所)の順となっている。

図6 従業者規模別事業所数の構成比 [全産業]

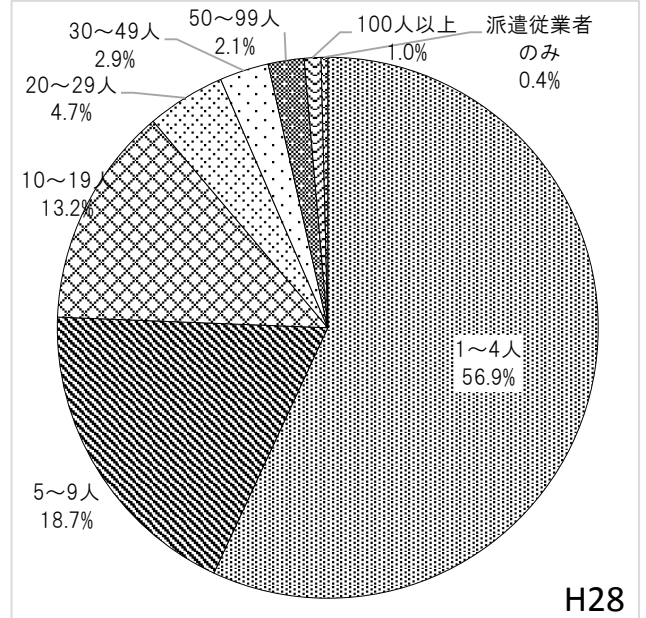


表2 従業者規模別事業所数と構成比の推移 [全産業]

	H21 (経済・基礎)		H24 (経済・活動)		H26 (経済・基礎)		H28 (経済・活動)	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
1~4人	2,161	58.3%	1,979	58.0%	1,976	58.3%	1,880	56.9%
5~9人	743	20.1%	673	19.7%	664	19.6%	618	18.7%
10~19人	430	11.6%	381	11.2%	398	11.8%	436	13.2%
20~29人	154	4.2%	173	5.1%	136	4.0%	155	4.7%
30~49人	100	2.7%	97	2.8%	110	3.2%	97	2.9%
50~99人	67	1.8%	62	1.8%	62	1.8%	71	2.2%
100人以上	42	1.1%	40	1.2%	36	1.1%	33	1.0%
派遣従業者のみ	8	0.2%	7	0.2%	6	0.2%	13	0.4%

(4) 資本金階級別

- ・「500万円未満」が511事業所と最も多く、全体の54.0%を占めている。
- ・次いで「1,000~3,000万円未満」が267事業所(構成比28.2%)、「500~1,000万円未満」が122事業所(同12.9%)となっている。
- ・「1,000万円未満」でみると、633事業所と全体の66.9%を占めている。
- ・前回調査からの減少率をみると、「1億円以上」(増減率△14.3%・増減数△1事業所)が最も高く、次いで「1,000~3,000万円未満」(△8.2%・△24事業所)、「3,000~5,000万円未満」(△7.7%・△2事業所)の順となっている。
- ・いずれの資本金階級においても、事業所の増加はみられない。

図7 資本金階級別事業所数の構成比 [全産業]

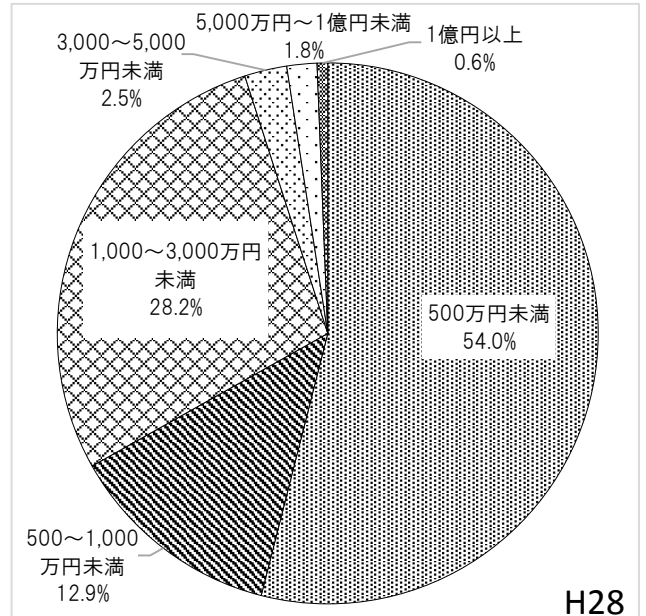


表3 資本金階級別事業所数と構成比の推移 [全産業]

	H21 (経済・基礎)		H24 (経済・活動)		H26 (経済・基礎)		H28 (経済・活動)	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
500万円未満	586	52.2%	502	51.2%	532	53.0%	511	54.0%
500～1,000万円未満	150	13.3%	143	14.6%	130	13.0%	122	12.9%
1,000～3,000万円未満	337	30.0%	290	29.6%	291	29.0%	267	28.2%
3,000～5,000万円未満	20	1.8%	23	2.3%	26	2.6%	24	2.5%
5,000万円～1億円未満	18	1.6%	14	1.4%	17	1.7%	17	1.8%
1億円以上	12	1.1%	9	0.9%	7	0.7%	6	0.6%

(5) 産業（大分類）別

- ・「卸売業、小売業」が895事業所と最も多く、全体の27.1%を占めている。
- ・次いで「宿泊業、飲食サービス業(492事業所・構成比14.9%)」、「生活関連サービス業、娯楽業(409事業所・同12.4%)」、「建設業(341事業所・同10.3%)」の順となっている。
- ・事業所数が最も減少したのは「卸売業、小売業(△34事業所、増減率△3.8%)」であった。
- ・次いで「建設業(△21事業所、同△6.2%)」、「生活関連サービス業、娯楽業(△15事業所、同△3.7%)」となっており、幅広い分野で減少している。
- ・一方、「医療、福祉」は、19事業所(同6.4%)の増加であった。

図8 産業大分類別事業所数の構成比

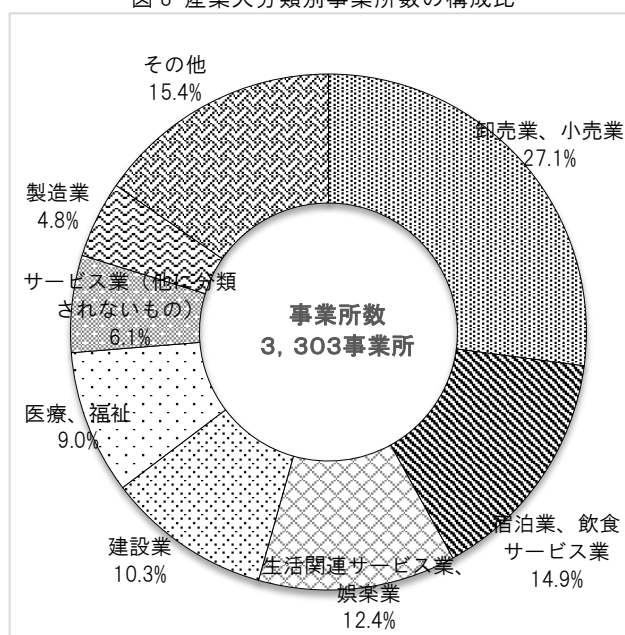


表4 産業大分類別事業所数と構成比

	H26 (経済・基礎)		H28 (経済・活動)		増減	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	増減数	増減率
A～R 全産業(S公務を除く)	3,388	100.0%	3,303	100.0%	△ 85	△ 2.6%
A 農業、林業	10	0.3%	13	0.4%	3	23.1%
B 漁業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.1%	2	0.1%	△ 1	△ 50.0%
D 建設業	362	10.7%	341	10.3%	△ 21	△ 6.2%
E 製造業	174	5.2%	159	4.8%	△ 15	△ 9.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1%	4	0.1%	0	0.0%
G 情報通信業	18	0.5%	15	0.4%	△ 3	△ 20.0%
H 運輸業、郵便業	54	1.6%	48	1.5%	△ 6	△ 12.5%
I 卸売業、小売業	929	27.4%	895	27.1%	△ 34	△ 3.8%
J 金融業、保険業	70	2.1%	69	2.1%	△ 1	△ 1.4%
K 不動産業、物品賃借業	123	3.6%	123	3.7%	0	0.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業	118	3.5%	117	3.5%	△ 1	△ 0.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	506	14.9%	492	14.9%	△ 14	△ 2.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	424	12.5%	409	12.4%	△ 15	△ 3.7%
O 教育、学習支援業	101	3.0%	98	3.0%	△ 3	△ 3.1%
P 医療、福祉	279	8.2%	298	9.0%	19	6.4%
Q 複合サービス事業	19	0.6%	19	0.6%	0	0.0%
R サービス業(他に分類されないもの)	194	5.7%	201	6.1%	7	3.5%

(6) 産業（大分類）・経営組織別

- ・経営組織別の構成比で見ると、「生活関連サービス業、娯楽業(294 事業所・構成比 71.9%)」、「宿泊業、飲食サービス業(301 事業所・同 61.2%)」、「学術研究、専門・技術サービス業(62 事業所・同 53.0%)」で半数を超えている。
- ・前回調査との比較で、事業所数が最も減少したのは、個人経営では「卸売業、小売業(△20 事業所・増減率△ 7.0%)」、法人等では「建設業(△22 事業所・同△8.1%)」であった。
- ・一方、事業所数が最も増加したのは、法人等の「医療、福祉(18 事業所・同 14.6%)」であった。

図 9 産業大分類・経営組織別事業所数の構成比

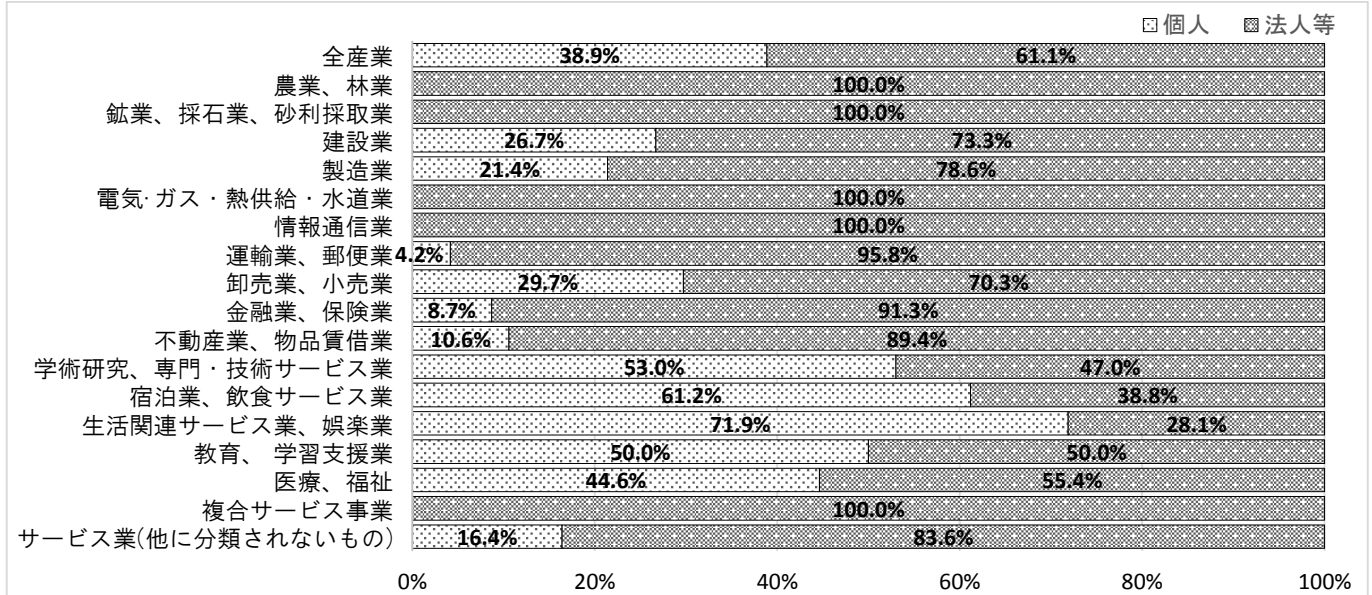


表 5 産業大分類・経営組織別事業所数と構成比

	H26 (経済・基礎)				H28 (経済・活動)				増減			
	事業所数		構成比		事業所数		構成比		事業所数		増減率	
	個人	法人等	個人	法人等	個人	法人等	個人	法人等	個人	法人等	個人	法人等
A~R 全産業(S公務を除く)	1,329	2,059	39.2%	60.8%	1,284	2,019	38.9%	61.1%	△ 45	△ 40	△ 3.4%	△ 1.9%
A 農業、林業	-	10	0.0%	100.0%	-	13	0.0%	100.0%	-	3	-	30.0%
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	3	0.0%	100.0%	-	2	0.0%	100.0%	-	△ 1	-	△ 33.3%
D 建設業	90	272	24.9%	75.1%	91	250	26.7%	73.3%	1	△ 22	1.1%	△ 8.1%
E 製造業	38	136	21.8%	78.2%	34	125	21.4%	78.6%	△ 4	△ 11	△ 10.5%	△ 8.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	4	0.0%	100.0%	-	4	0.0%	100.0%	-	0	-	0.0%
G 情報通信業	-	18	0.0%	100.0%	-	15	0.0%	100.0%	-	△ 3	-	△ 16.7%
H 運輸業、郵便業	3	51	5.6%	94.4%	2	46	4.2%	95.8%	△ 1	△ 5	△ 33.3%	△ 9.8%
I 卸売業、小売業	286	643	30.8%	69.2%	266	629	29.7%	70.3%	△ 20	△ 14	△ 7.0%	△ 2.2%
J 金融業、保険業	7	63	10.0%	90.0%	6	63	8.7%	91.3%	△ 1	0	△ 14.3%	0.0%
K 不動産業、物品賃借業	11	112	8.9%	91.1%	13	110	10.6%	89.4%	2	△ 2	18.2%	△ 1.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業	60	58	50.8%	49.2%	62	55	53.0%	47.0%	2	△ 3	3.3%	△ 5.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	314	192	62.1%	37.9%	301	191	61.2%	38.8%	△ 13	△ 1	△ 4.1%	△ 0.5%
N 生活関連サービス業、娯楽業	298	126	70.3%	29.7%	294	115	71.9%	28.1%	△ 4	△ 11	△ 1.3%	△ 8.7%
O 教育、学習支援業	51	50	50.5%	49.5%	49	49	50.0%	50.0%	△ 2	△ 1	△ 3.9%	△ 2.0%
P 医療、福祉	135	144	48.4%	51.6%	133	165	44.6%	55.4%	△ 2	21	△ 1.5%	14.6%
Q 複合サービス事業	-	19	0.0%	100.0%	-	19	0.0%	100.0%	-	0	-	0.0%
R サービス業(他に分類されないもの)	36	158	18.6%	81.4%	33	168	16.4%	83.6%	△ 3	10	△ 8.3%	6.3%

(7) 産業（大分類）・従業者規模組織別

- ・「1~29 人」の構成比で見ると、「情報通信業(15 事業所)」及び「不動産業、物品賃借業(123 事業所)」が 100% となっている。
- ・「30~99 人」の構成比で最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 2 事業所で 50%、次いで「運輸業、郵便業(構成比 29.2%)」、「医療、福祉(同 11.1%)」の順であった。
- ・また、事業数で最も多いのは、「医療、福祉」が 33 事業所、次いで「卸売業、小売業(30 事業所)」、「宿泊業、飲食サービス業(24 事業所)」の順であった。
- ・「100 人以上」の事業所数で最も多いのは、「製造業」の 10 事業所、次いで「卸売業、小売業」の 8 事業所であった。

図 10 産業大分類・従業者規模別事業所数の構成比

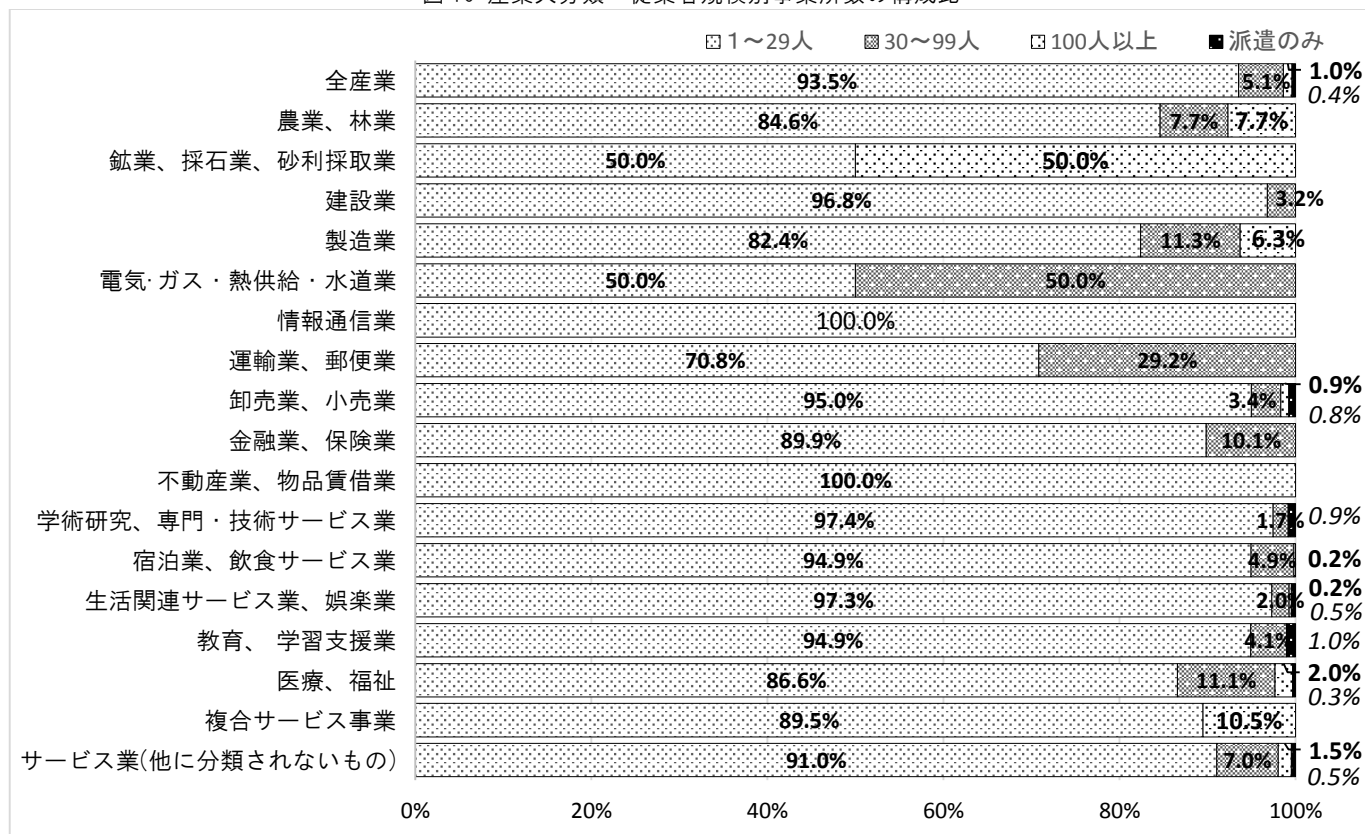


表 6 産業大分類・従業者規模別事業所数と構成比

	H28 (経済・活動)							
	事業所数				構成比			
	1~29人	30~99人	100人以上	派遣のみ	1~29人	30~99人	100人以上	派遣のみ
A~R 全産業(S公務を除く)	3,089	168	33	13	93.5%	5.1%	1.0%	0.4%
A 農業、林業	11	1	1	-	84.6%	7.7%	7.7%	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1	-	50.0%	-	50.0%	-
D 建設業	330	11	-	-	96.8%	3.2%	-	-
E 製造業	131	18	10	-	82.4%	11.3%	6.3%	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	-	-	50.0%	50.0%	-	-
G 情報通信業	15	-	-	-	100.0%	-	-	-
H 運輸業、郵便業	34	14	-	-	70.8%	29.2%	-	-
I 卸売業、小売業	850	30	8	7	95.0%	3.3%	0.9%	0.8%
J 金融業、保険業	62	7	-	-	89.9%	10.1%	-	-
K 不動産業、物品賃借業	123	-	-	-	100.0%	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	114	2	-	1	97.4%	1.7%	-	0.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	467	24	1	-	94.9%	4.9%	0.2%	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	398	8	1	2	97.3%	2.0%	0.2%	0.5%
O 教育、学習支援業	93	4	-	1	94.9%	4.1%	-	1.0%
P 医療、福祉	258	33	6	1	86.6%	11.1%	2.0%	0.3%
Q 複合サービス事業	17	-	2	-	89.5%	-	10.5%	-
R サービス業(他に分類されないもの)	183	14	3	1	91.0%	7.0%	1.5%	0.5%

(8) 産業(大分類)・資本金階級別

- ・「全産業」では、「500万円未満」が54.0%と半数を超えている。
- ・「500万円未満」の事業所数で最も多いのは、「卸売業、小売業」の145事業所であった。次いで「建設業(111事業所)」、「不動産業、物品賃借業(49事業所)」、「宿泊業、飲食サービス業(46事業所)」などとなっている。
- ・「500万円未満」の構成比で最も高いのは、「金融業、保険業」の78.3%であった。次いで「情報通信業(構成比71.4%)」、「医療、福祉(同70.6%)」などとなっている。
- ・「1億円以上」の事業所数は、全産業で6事業所となっており、そのうち、「製造業」が半数の3事業所であった。

図 11 産業大分類・資本金階級別事業所数の構成比

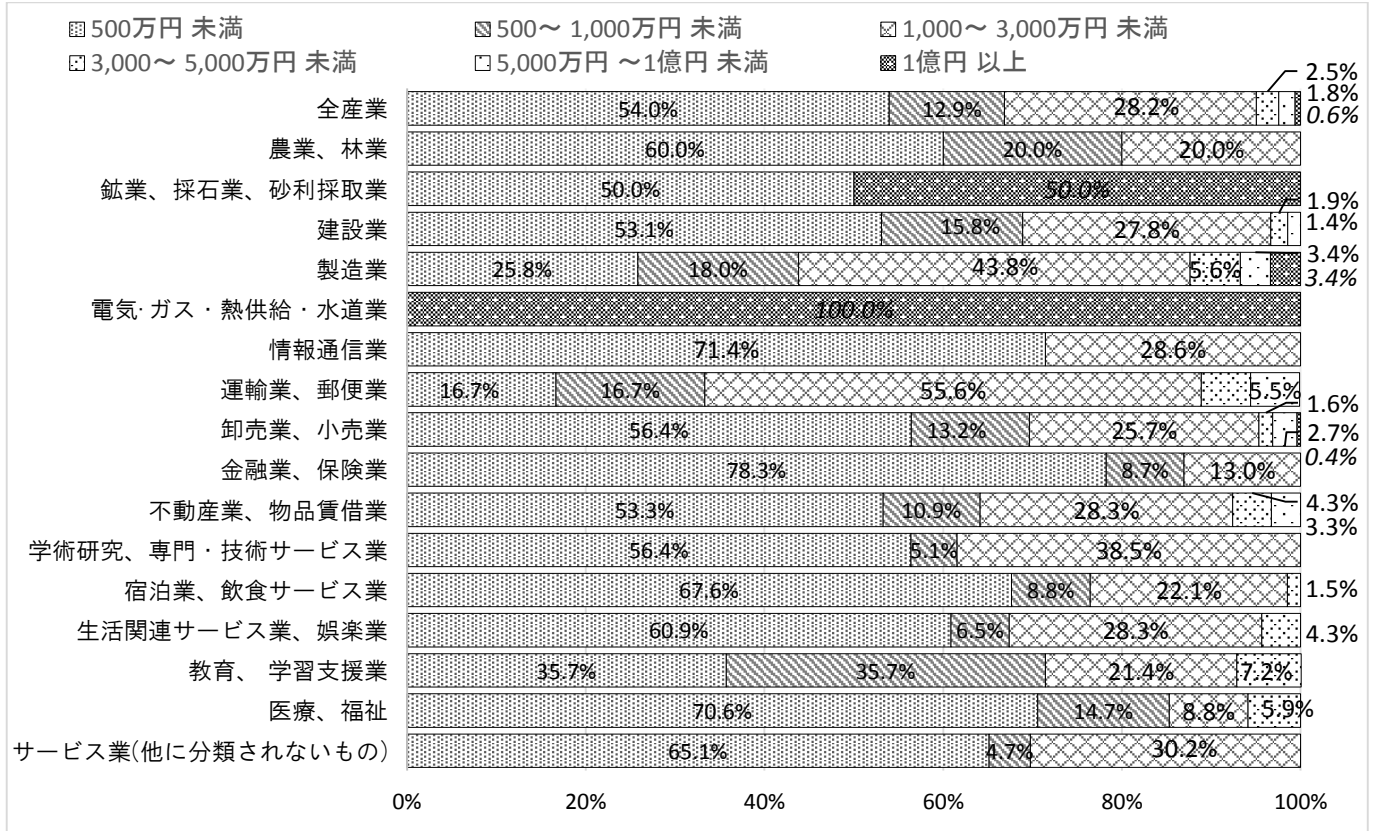
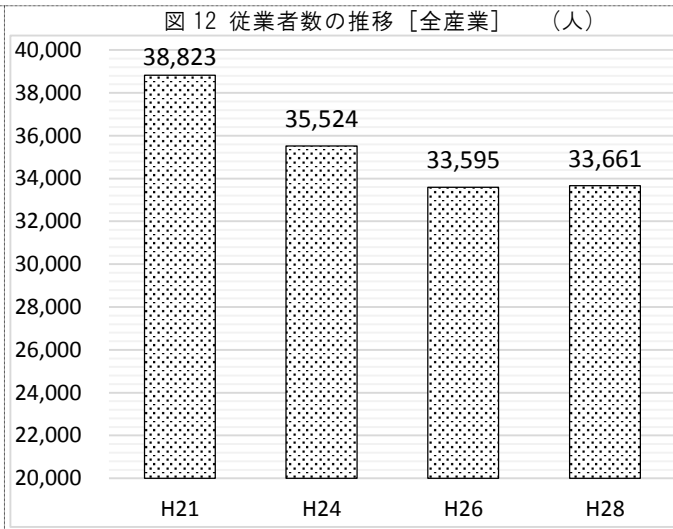


表 7 産業大分類・資本金階級別事業所数と構成比

	H28 (経済・活動)											
	事業所数						構成比					
	500万円未満	500~1,000万円未満	1,000~3,000万円未満	3,000~5,000万円未満	5,000万円~1億円未満	1億円以上	500万円未満	500~1,000万円未満	1,000~3,000万円未満	3,000~5,000万円未満	5,000万円~1億円未満	1億円以上
A~R 全産業(S公務を除く)	511	122	267	24	17	6	54.0%	12.9%	28.2%	2.5%	1.8%	0.6%
A 農業、林業	3	1	1	-	-	-	60.0%	20.0%	20.0%	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	1	50.0%	-	-	-	-	50.0%
D 建設業	111	33	58	4	3	-	53.1%	15.8%	27.8%	1.9%	1.4%	-
E 製造業	23	16	39	5	3	3	25.8%	18.0%	43.8%	5.6%	3.4%	3.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	100.0%
G 情報通信業	5	-	2	-	-	-	71.4%	-	28.6%	-	-	-
H 運輸業、郵便業	3	3	10	1	1	-	16.7%	16.7%	55.6%	5.5%	5.5%	-
I 卸売業、小売業	145	34	66	4	7	1	56.4%	13.2%	25.7%	1.6%	2.7%	0.4%
J 金融業、保険業	18	2	3	-	-	-	78.3%	8.7%	13.0%	-	-	-
K 不動産業、物品賃借業	49	10	26	4	3	-	53.3%	10.9%	28.3%	4.3%	3.3%	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	22	2	15	-	-	-	56.4%	5.1%	38.5%	-	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	46	6	15	1	-	-	67.6%	8.8%	22.1%	1.5%	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	28	3	13	2	-	-	60.9%	6.5%	28.3%	4.3%	-	-
O 教育、学習支援業	5	5	3	1	-	-	35.7%	35.7%	21.4%	7.2%	-	-
P 医療、福祉	24	5	3	2	-	-	70.6%	14.7%	8.8%	5.9%	-	-
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	28	2	13	-	-	-	65.1%	4.7%	30.2%	-	-	-

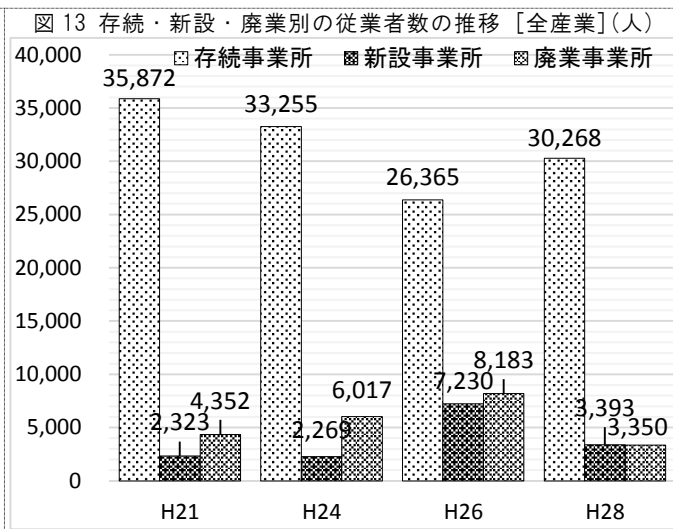
## 2. 従業者（民営）

- ・従業者数(民営)は、平成28年経済センサス-活動調査によると33,661人となっている。
- ・前回調査と比べると66人増加(増減率0.2%)している。



### (1) 存続・新設・廃業別

- ・「存続」事業所の従業者数は、前回調査から3,903人増加し、30,268人となっている。
- ・「新設」事業所の従業者数は、前回調査から3,837人減少し、3,393人となっている。
- ・「廃業」事業所の従業者数は、前回調査から4,833人減少し、3,350人となっている。



### (2) 男女別

- ・「男性」が17,448人(構成比52.2%)となっており、「女性」の15,972人(同47.8%)を1,476人、4.4ポイント上回っている。
- ・男女差は縮小傾向にあり、平成21年経済センサス基礎調査の8.8ポイントから2分の1となっている。

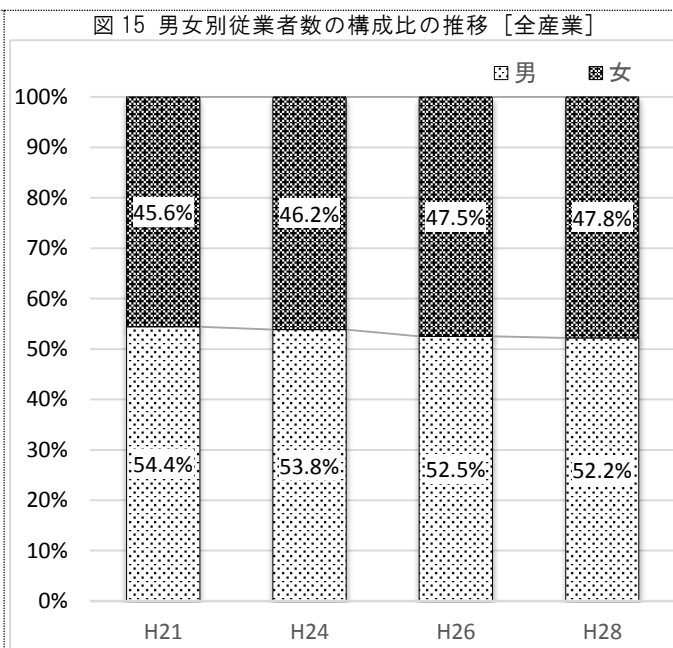
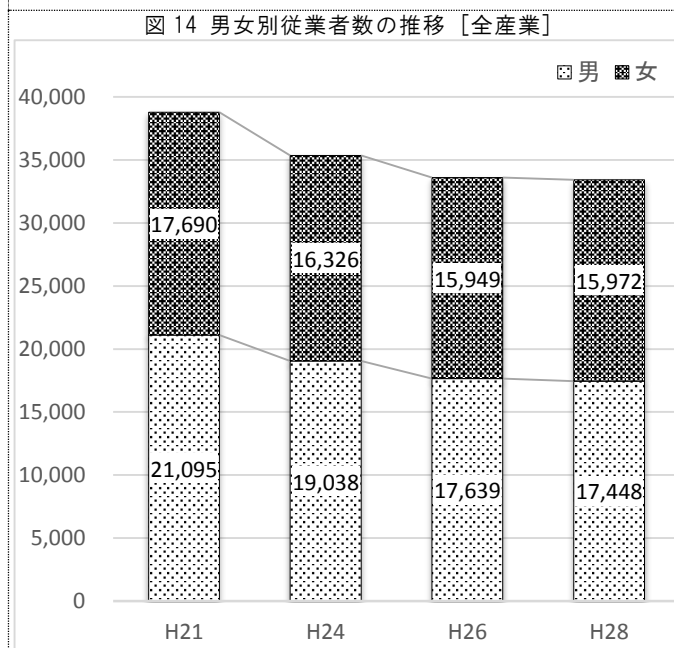


表 8 男女別従業者数と構成比の推移

	H21 (経済・基礎)		H24 (経済・活動)		H26 (経済・基礎)		H28 (経済・活動)	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
男	21,095	54.4%	19,038	53.8%	17,639	52.5%	17,448	52.2%
女	17,690	45.6%	16,326	46.2%	15,949	47.5%	15,972	47.8%

(3) 従業上の地位別

- ・「常用雇業者のうち正社員・正職員」が最も多く16,243人(構成比48.3%)となっており、前回調査から625人、1.8ポイント増加している。
- ・次いで「常用雇業者のうち正社員・正職員以外」が12,999人(構成比38.6%)となっている。
- ・「雇業者のうち常用雇業者以外」は868人(構成比2.6%)と、前回調査から590人、1.7ポイント減少している。

図 16 従業上の地位別従業者数の構成比の推移 [全産業]

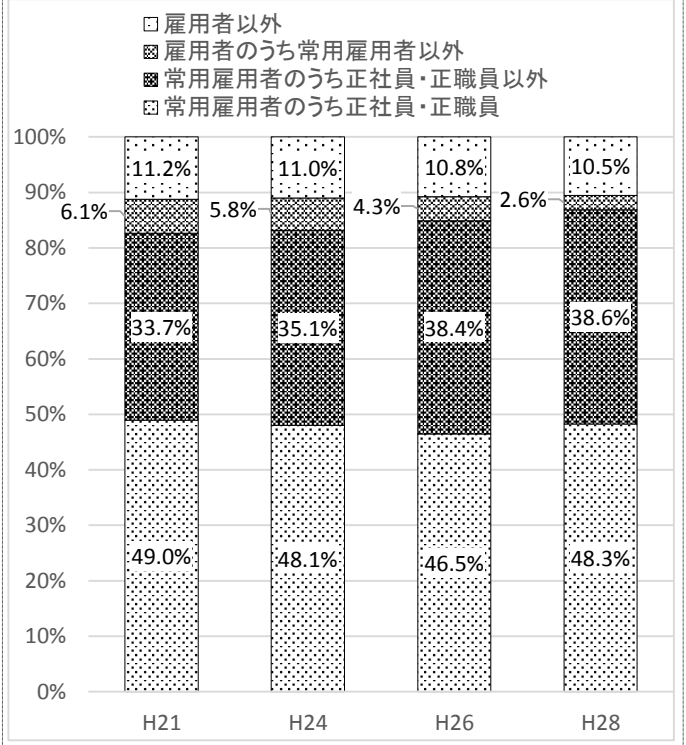


表 9 従業上の地位別従業者数と構成比の推移

	H21 (経済・基礎)		H24 (経済・活動)		H26 (経済・基礎)		H28 (経済・活動)	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
常用雇業者のうち正社員・正職員	19,009	49.0%	17,067	48.1%	15,618	46.5%	16,243	48.3%
常用雇業者のうち正社員・正職員以外	13,074	33.7%	12,475	35.1%	12,899	38.4%	12,999	38.6%
雇業者のうち常用雇業者以外	2,385	6.1%	2,068	5.8%	1,458	4.3%	868	2.6%
雇用者以外	4,355	11.2%	3,914	11.0%	3,620	10.8%	3,551	10.5%

(4) 産業(大分類)別

- ・「卸売業、小売業」が7,949人と最も多く、全体の23.6%を占めている。
- ・次いで「製造業(5,991人・構成比17.8%)」、「医療、福祉(4,534人・同13.5%)」、「宿泊業、飲食サービス業(3,739人・同11.1%)」の順となっている。
- ・従業者数が最も減少したのは「製造業(増減数△257人・増減率△4.1%)」であった。
- ・次いで「生活関連サービス業、娯楽業(同△110人・同△5.6%)」「宿泊業、飲食サービス業(同△101人・同△2.6%)」の順となっており、9分野で減少している。
- ・一方、「医療、福祉(同223人・同5.2%)」、「卸売業、小売業(同183人・同2.4%)」など8分野で増加している。

図 17 産業大分類別従業者数の構成比

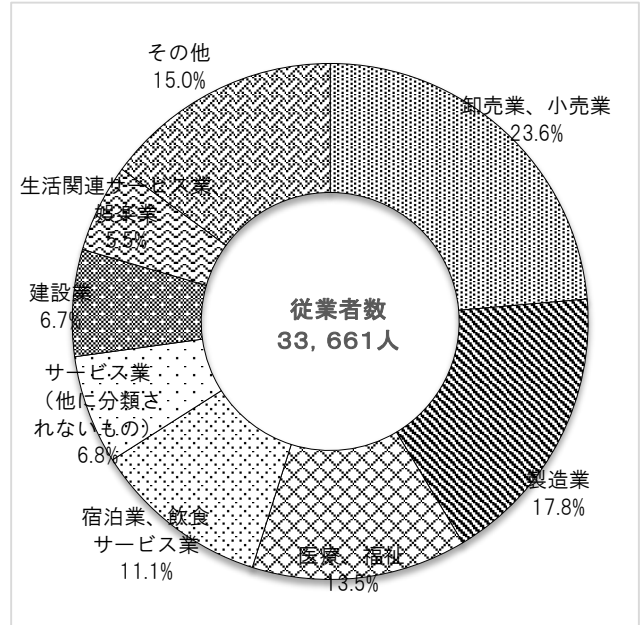




表 10 産業大分類別従業者数と構成比

	H26 (経済・基礎)		H28 (経済・活動)		増減	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	増減数	増減率
A~R 全産業(S公務を除く)	33,595	100.0%	33,661	100.0%	66	0.2%
A 農業、林業	169	0.5%	225	0.7%	56	33.1%
B 漁業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	166	0.5%	151	0.5%	△ 15	△ 9.0%
D 建設業	2,226	6.6%	2,252	6.7%	26	1.2%
E 製造業	6,248	18.6%	5,991	17.8%	△ 257	△ 4.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	169	0.5%	222	0.7%	53	31.4%
G 情報通信業	69	0.2%	45	0.1%	△ 24	△ 34.8%
H 運輸業、郵便業	1,247	3.7%	1,196	3.6%	△ 51	△ 4.1%
I 卸売業、小売業	7,766	23.1%	7,949	23.6%	183	2.4%
J 金融業、保険業	855	2.6%	887	2.6%	32	3.7%
K 不動産業、物品賃借業	431	1.3%	416	1.2%	△ 15	△ 3.5%
L 学術研究、専門・技術サービス業	640	1.9%	620	1.8%	△ 20	△ 3.1%
M 宿泊業、飲食サービス業	3,840	11.4%	3,739	11.1%	△ 101	△ 2.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,975	5.9%	1,865	5.5%	△ 110	△ 5.6%
O 教育、学習支援業	712	2.1%	702	2.1%	△ 10	△ 1.4%
P 医療、福祉	4,311	12.8%	4,534	13.5%	223	5.2%
Q 複合サービス事業	530	1.6%	569	1.7%	39	7.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	2,241	6.7%	2,298	6.8%	57	2.5%

(5) 産業（大分類）・男女別

- ・男性は「鉱業、採石業、砂利採取業(構成比 90.1%)」、「建設業(同 80.9%)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(同 77.9%)」で高くなっている。
- ・女性は「医療、福祉(同 73.2%)」、「金融業、保険業(同 63.7%)」、「宿泊業、飲食サービス業(同 63.1%)」で高くなっている。
- ・前回調査との比較では、男性の従業者数が最も減少したのは「製造業(△234人・増減率△5.1%)」であった。また、女性では「サービス業(他に分類されないもの)(△84人・増減率△9.5%)」であった。
- ・一方、最も増加したのは、男性は「医療、福祉(105人・同 9.6%)」、女性では「卸売業、小売業(129人・同 3.0%)」であった。

図 18 産業大分類・男女別従業者数の構成比

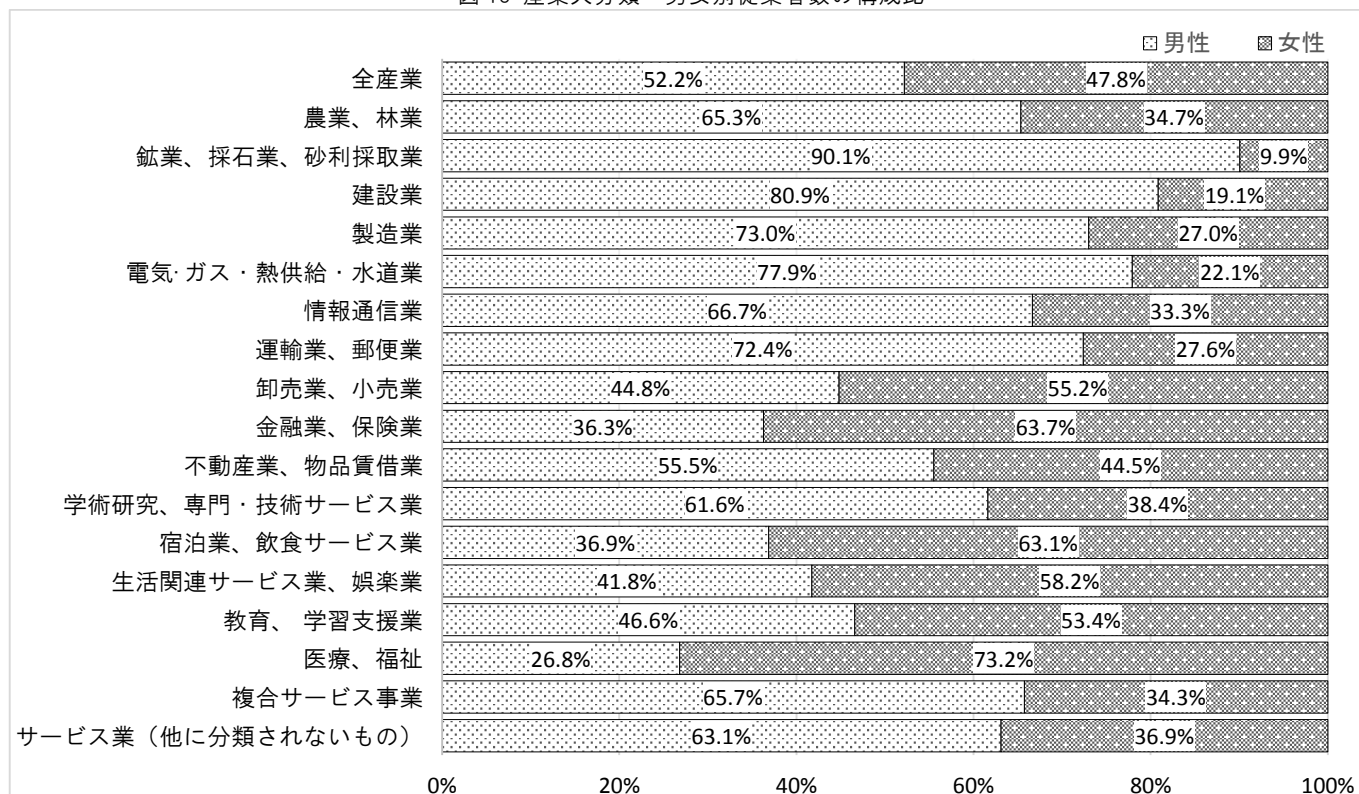


表 11 産業大分類・男女別従業者数と構成比

	H26 (経済・基礎)				H28 (経済・活動)				増減			
	従業者数		構成比		従業者数		構成比		従業者数		増減率	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
A~R 全産業(S公務を除く)	17,639	15,949	52.5%	47.5%	17,448	15,972	52.2%	47.8%	△ 191	23	△ 1.1%	0.1%
A 農業、林業	107	62	63.3%	36.7%	147	78	65.3%	34.7%	40	16	37.4%	25.8%
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	149	17	89.8%	10.2%	136	15	90.1%	9.9%	△ 13	△ 2	△ 8.7%	△ 11.8%
D 建設業	1,783	443	80.1%	19.9%	1,814	429	80.9%	19.1%	31	△ 14	1.7%	△ 3.2%
E 製造業	4,609	1,639	73.8%	26.2%	4,375	1,616	73.0%	27.0%	△ 234	△ 23	△ 5.1%	△ 1.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	135	34	79.9%	20.1%	173	49	77.9%	22.1%	38	15	28.1%	44.1%
G 情報通信業	52	17	75.4%	24.6%	30	15	66.7%	33.3%	△ 22	△ 2	△ 42.3%	△ 11.8%
H 運輸業、郵便業	925	322	74.2%	25.8%	866	330	72.4%	27.6%	△ 59	8	△ 6.4%	2.5%
I 卸売業、小売業	3,518	4,248	45.3%	54.7%	3,556	4,377	44.8%	55.2%	38	129	1.1%	3.0%
J 金融業、保険業	349	506	40.8%	59.2%	322	565	36.3%	63.7%	△ 27	59	△ 7.7%	11.7%
K 不動産業、物品賃借業	229	202	53.1%	46.9%	231	185	55.5%	44.5%	2	△ 17	0.9%	△ 8.4%
L 学術研究、専門・技術サービス業	394	246	61.6%	38.4%	382	238	61.6%	38.4%	△ 12	△ 8	△ 3.0%	△ 3.3%
M 宿泊業、飲食サービス業	1,435	2,398	37.4%	62.6%	1,379	2,360	36.9%	63.1%	△ 56	△ 38	△ 3.9%	△ 1.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	845	1,130	42.8%	57.2%	777	1,084	41.8%	58.2%	△ 68	△ 46	△ 8.0%	△ 4.1%
O 教育、学習支援業	327	385	45.9%	54.1%	320	367	46.6%	53.4%	△ 7	△ 18	△ 2.1%	△ 4.7%
P 医療、福祉	1,093	3,218	25.4%	74.6%	1,198	3,269	26.8%	73.2%	105	51	9.6%	1.6%
Q 複合サービス事業	332	198	62.6%	37.4%	374	195	65.7%	34.3%	42	△ 3	12.7%	△ 1.5%
R サービス業(他に分類されないもの)	1,357	884	60.6%	39.4%	1,368	800	63.1%	36.9%	11	△ 84	0.8%	△ 9.5%

(6) 産業（大分類）・1事業所あたり

- ・ 前回調査との比較でみると、「全産業」の1事業所あたりの従業者数は、0.3人増加(増減率2.9%)している。
- ・ 県全体との比較でみると、幅広い分野で1事業所あたりの従業者数が下回っていることから、本市の事業所の特徴として、比較的小規模であることがうかがえる。
- ・ 産業分類別にみると「鉱業、採石業、砂利採取業」が、75.5人と前回調査から20.2人増加(増減率26.8%)し突出している。
- ・ なお、「鉱業、採石業、砂利採取業」は県全体を58.2人、「製造業」は15.3人(1事業所あたりの従業者数37.5人)上回っている。

図 19 産業大分類別1事業所あたりの従業者数の比較

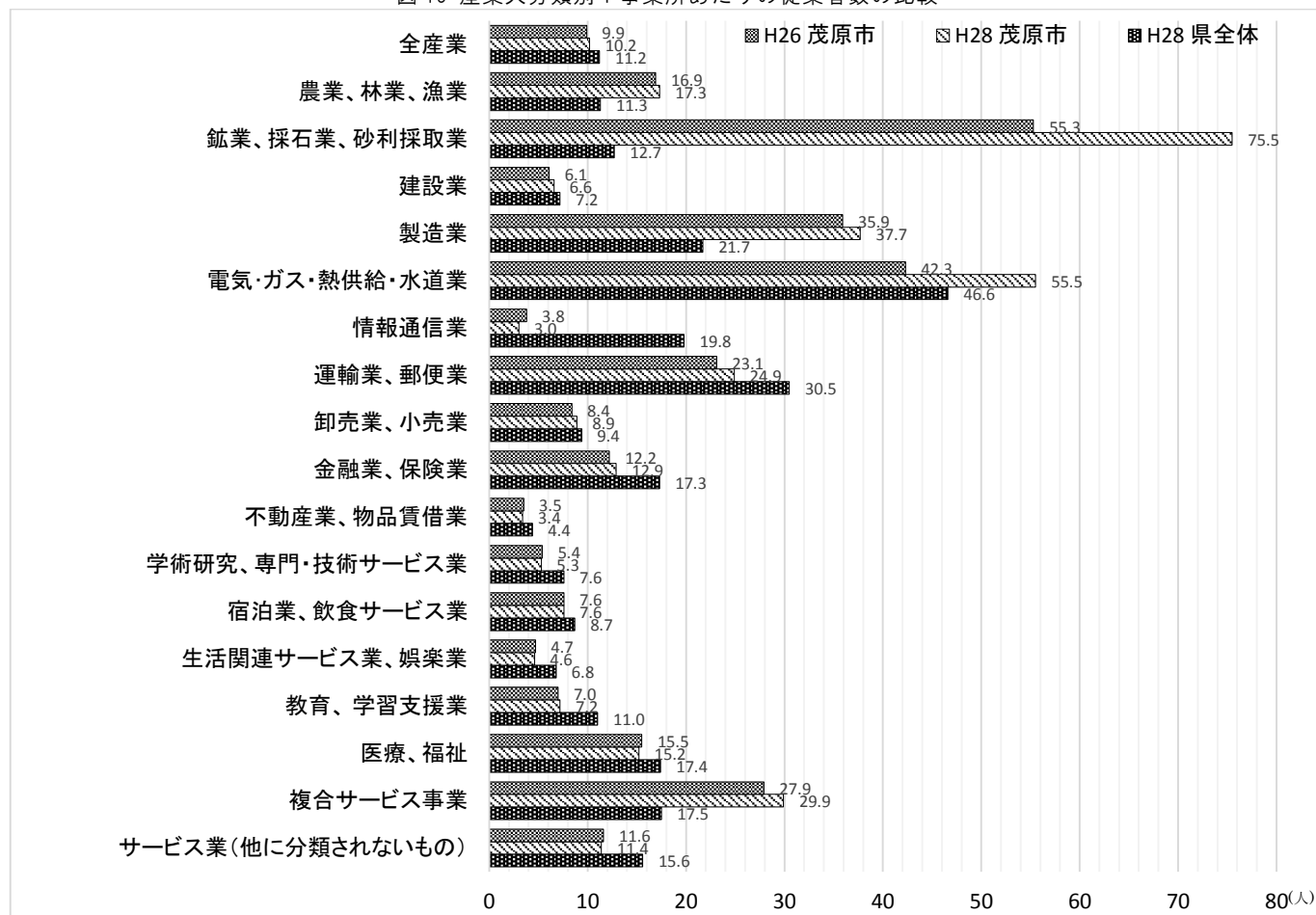


表 12 産業大分類別 1 事業所あたりの従業者数と県全体との比較

	茂原市				県全体との比較		
	従業者数		増減		従業者数	差引	比率
	H26 (経・基)	H28 (経・活)	増減数	増減率	H28 (経・活)		
A～R 全産業(S公務を除く)	9.9	10.2	0.3	2.9%	11.2	△ 1.0	△ 8.9%
A～B 農業、林業、漁業	16.9	17.3	0.4	2.3%	11.3	6.0	53.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	55.3	75.5	20.2	26.8%	12.7	62.8	494.5%
D 建設業	6.1	6.6	0.5	7.6%	7.2	△ 0.6	△ 8.3%
E 製造業	35.9	37.7	1.8	4.8%	21.7	16.0	73.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	42.3	55.5	13.2	23.8%	46.6	8.9	19.1%
G 情報通信業	3.8	3.0	△ 0.8	△ 26.7%	19.8	△ 16.8	△ 84.8%
H 運輸業、郵便業	23.1	24.9	1.8	7.2%	30.5	△ 5.6	△ 18.4%
I 卸売業、小売業	8.4	8.9	0.5	5.6%	9.4	△ 0.5	△ 5.3%
J 金融業、保険業	12.2	12.9	0.7	5.4%	17.3	△ 4.4	△ 25.4%
K 不動産業、物品賃借業	3.5	3.4	△ 0.1	△ 2.9%	4.4	△ 1.0	△ 22.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.4	5.3	△ 0.1	△ 1.9%	7.6	△ 2.3	△ 30.3%
M 宿泊業、飲食サービス業	7.6	7.6	0.0	0.0%	8.7	△ 1.1	△ 12.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.7	4.6	△ 0.1	△ 2.2%	6.8	△ 2.2	△ 32.4%
O 教育、学習支援業	7.0	7.2	0.2	2.8%	11.0	△ 3.8	△ 34.5%
P 医療、福祉	15.5	15.2	△ 0.3	△ 2.0%	17.4	△ 2.2	△ 12.6%
Q 複合サービス事業	27.9	29.9	2.0	6.7%	17.5	12.4	70.9%
R サービス業(他に分類されないもの)	11.6	11.4	△ 0.2	△ 1.8%	15.6	△ 4.2	△ 26.9%